

人とつながる社会を目指して ～『ハハロル』と高知県が探った“地域のリアル”～



高知県が推進する「高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト」では、産学官金が連携し、ヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化をサポートすることで、ヘルスケア分野への県内企業の参画や県外企業の誘致を促し、ヘルスケア産業の集積とイノベーションの創出を図っています。

今回は本プロジェクトに参画し、50歳以上のためのマッチングサービス『ハハロル』を展開している、超楽長寿株式会社※ 代表取締役社長 物部 真一郎さんにお話を伺いました。

※超楽長寿株式会社：2023年創業。医学(精神医学)とナッジ理論(行動経済学)、AIを活用し社会的孤立を解決するサービスを提供



物部 真一郎

精神科医 高知大医学部特任准教授
(略歴) 2010年高知医科大学(現:高知大学医学部)卒業後、精神科医として勤務。2015年スタンフォード経営大学院卒業(MBA)。2023年超楽長寿株式会社設立。

「人と話さない日常」に向き合う、ヘルスケアベンチャー企業の挑戦

—改めて、超楽長寿さんの事業について教えてくださいいただけますか？

弊社はシニア世代の社会的孤立の解決に取り組むヘルスケアベンチャー企業です。OECD(経済協力開発機構)の調査では、日本で社会的孤立しているシニアの割合は30%を超え、OECD加盟国で最も高いとされています。

孤立や孤独は、ヘビースモーカー並みに健康リスクを高める要因で、死亡率が1.3倍になるとも言われているんです。

—深刻な問題ですね。どのような形で解決に取り組まれているのでしょうか？

孤独や孤立には「パートナーがいない」ことが密接に関わっています。そこで、僕たちはまず“パートナーづくり”を第一歩に設定しました。当初は「友達をつくる」ことも視野に入れていましたが、ニーズが強かったのは「恋愛としてのパートナー」。現在は恋愛マッチングを軸に、社会的孤立を減らすサービスを展開しています。

“手触り感”がほしくてプロジェクトに参加

—「高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト」に参画された理由は？

社会的孤立が深刻な課題であることは、データから理解していました。ただ、「本当に孤立している人がいるのか？」という実感を得るには、実際の地域での接点が必要だと感じていたんです。

私は高知大学医学部を卒業しており、その後も高知県とはつながりがあったため、高知県で課題解決に取り組みたいという思いがありました。

そんな中で出会ったのが、高知県が展開するこのプロジェクトでした。

このプロジェクトでは、ヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化をサポートすることで、高知県内でのヘルスケア産業の集積や県内の健康・福祉分野の課題解決に取り組まれていました。

特にこのプロジェクトで魅力を感じたのが、自治体と連携した実証実験に対する県のサポート体制が整っている点ですね。

県と自治体が連携して新製品やサービスの開発段階からスピード感をもってサポートしてくれ

る仕組みは、全国的に見ても非常にユニークで、参加を決める決定打となりました。

—プロジェクトに参加した当初は、サービスに課題などを感じていましたか？

もともと医療系のtoB事業をやっていたので、toCのサービス提供は初めてでした。データ上ではニーズがあると分かっているけど、このサービスを実際に人が使ってくれるのかは分かりませんでした。そこでそれを検証する“フィールド”が必要でした。

そこで、実証のフィールドとして選んだのが室戸市です。室戸市は、世界の高齢化社会に貢献できるヘルステックのまちづくりを推進されており、私共の取り組みとの親和性が高かったんです。室戸市との実証を行うにあたっては、高知県ヘルスケア産業実証実験支援事業費補助金を活用しました。

広報展開から見えたマーケットの可能性

—実証実験では、具体的にどのような取り組みをされましたか？

まずはサービス自体の設計からスタートし、広報は室戸市と都市部でそれぞれ異なるアプローチを試しました。室戸市では市役所の協力でポスター掲示を行い、都市部と合わせてオンライン広告も打ちました。県から「紙媒体も有効では？」とアドバイスを受けて、ポスター掲示したのですが、結果的にポスター経由の登録はゼロ。反応があったのはすべてオンライン経由だったんです。

—それは驚きの結果ですね。

はい。でもその結果から、「今の時代に合っているのは、やはりオンラインなのだ」と確信しました。さらに、都市部と地方での広告効果も比較しましたが、獲得コストはほぼ同等。

地方でもこのサービスは十分に成り立つという見通しが立ちました。

—実証実験で得られた一番の成果は何ですか？

室戸市の実証で83の方が参加してくれたんですが、そのうちの約25%、つまり23人が「週に1回未満しか人と話さない」という“孤立状態”でした。

まさにこの層に届けたいと考えていたサービスなので、ちゃんと届いたということが最大の成果ですね。その後の今年6月のアンケートでも、孤独・孤立の方の割合が30%を超えています。

高知県の社会課題を解決するというストーリーの中で、こういった成果が数字として出たことで、投資家への説明も明確になりましたし、高知県の支援を受けていることも信頼につながり、資金調達も順調に進んでいます。まさにこの実証が「発射台」になりました。

拠点は“人”とともに育つ。
高知とつくるこれからの可能性

—今後の高知県での展開について、どのようにお考えですか？

高知県内での拠点設置はぜひ進めたいです！現在、高知県内でのリクルーティングを行っていて、新卒採用も視野に入れています。

僕たちはオンラインでの事業なので、どこでもサービスは提供できますが、「一緒にやる人がいる場所」が必要です。高知県内にそういった仲間が増えていけば、自然と拠点づくりにつながると思っています。

—高知県内で求める人材像はありますか？

ベンチャー企業なので、多少の知識やスキルは必要になりますが、一番大事なのは「一緒に挑戦してくれる人」です。県がエンジニアと企業をつなげる場を用意してくれたら、さらにありがたいですね。

高知県は日本の縮図

—高知での実証支援はどのように感じましたか？

実証フィールドを「提供します」と言う自治体は多いんですが、実際に伴走支援までしてくれるところは少ないです。そうした中、高知県は、本気で動いてくれます。この手厚いサポートが、他県との一番の違いですね。

また、高知県は都市機能が集中する高知市と中山間地域が隣り合わせになっていますよね。同じ県内で多様な地域での実証ができる、まさに「日本の縮図」なんです。

医療や介護などの地域課題に挑む企業にとって、実証実験に取り組むにはこれ以上ない環境だと思います。

—最後に、「高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト」に参加を検討している企業へメッセージをお願いします。

「補助金が出るから助かる」といった話ではなく、実際に、“商品やサービスを使ってもらえる場所”を探している企業には、このプロジェクトは非常に向いていると思います。

しかもその場所を、県が一緒になって探してくれます。ここまで“本気度高く”、丁寧に向き合ってくれる自治体は、なかなかありません。

「社会課題の解決に取り組む実証がしたい」「高知発でヘルスケア分野の製品・サービスをつくりたい」と考えている企業にとって、高知県はきっと力になってくれるはずですよ。